

(別記)

## 令和3年度あさぎり町地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

#### (1) あさぎり町農業の概要

あさぎり町は、熊本県の南部、人吉盆地のほぼ中央に位置し、南は宮崎県えびの市と小林市に隣接している。町のほぼ中央部には日本三大急流の一つに数えられる球磨川とその支流である免田川等五支流、灌漑用水路の百太郎溝・幸野溝の水資源を利用する水田地帯と北部丘陵地帯と山間部に形成している畑地帯で営まれている。

本町は、南北に約22.5km、東西に約11.2kmの南北に長い楕円に近い形状で、総面積は159.49km<sup>2</sup>である。耕地は3,199haで、その約79.8%の2,555haが水田で占められており、水田農業の主力は水稻と葉たばこ、施設園芸、畜産、麦・大豆等を組み合わせた複合経営により規模拡大や高品質化が進み、他産業並みの所得を上げている優れた農家が育っている。

一方、過疎化の進行による人口の流失、担い手の高齢化・減少に加え、農産物価格の低迷など多くの課題を抱えており、環境の変化に対応した新たな農業の展開が求められている。

#### (2) 水田農業の現状

本町の水田地帯は、圃場整備済の30a区画を中心とした平坦地と須恵地区・深田地区・皆越地区の小区画不整形田の山間地に区分される。

米の作付面積及び生産量は、令和2年産で899ha、基準反収509kg換算で4,575tであるがトビイロウンカ被害により減収となり、面積は、令和元年産に比べると7ha減少している。平成15年度までの水田農業経営確立対策において、水田の高度利用と一定の担い手農家への農用地の利用集積が図られたところであり、令和3年度においても、農地中間管理機構等を活用し更なる農用地の利用集積を図る方針である。

本町の農業基幹作物である葉たばこは、令和2年度においては、農家115戸、279ha程度の作付けとなっている。

たばこ後の水田利用は有畜農家との連携による飼料生産が230haでその内208haが稲発酵粗飼料用稲、22haが飼料用青刈り稲である。たばこ後の飼料生産については、有畜農家が求める飼料の生産を推進するため、令和3年度も引き続き栽培基準等を整備し品質・収量の向上に努めるとともに、再生協議会において現地確認の上、指導も行うこととしている。予定である。また、飼料生産の他にも大豆やそば、野菜の作付けが約11haある。

本町は繁殖牛、酪農等の畜産も盛んで粗飼料の生産にも力を入れてきたが、有畜農家の飼料生産では供給が間に合わず、耕種農家との耕畜連携で飼料生産を推進してきた。その結果、作付け総面積は816.8ha(二毛作含)となり、近隣町村の畜産農家も含めた需用に対応してきた。

大豆については、農協の技術指導と契約販売により面積を拡大し、一時期は100ha以上の作付けがあったが、その反面、経費や労力などの課題が浮上し、作付面積が令和2年度には水田で52.9haまで減少するなど作付け形態が大きく変化してきている。関係機関であるJAくまによると、需要は有るとの事から、今後、水稻をはじめ麦、大豆の作付けの推進が重要な課題となっている。

### 2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

当地域では、葉たばこや花き、薬用作物など様々な高収益作物が栽培されており、農業者ごとに作付体系に適合した品目の導入を図っていく。

大豆についてはブロックローテーションによる計画的な生産に取り組んでおり、今後も作付面積の維持・拡大を図る。

### 3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

今後も水稲作に活用される見込みがない施設園芸が行われているような水田について点検を行い、畑地化の取組の重点支援期間であることを周知し、地域の実情に応じて水田の畑地化を推進していく。

### 4 作物ごとの取組方針等

#### (1) 主食用米

本町においてはWCSへの作付け転換が近年進んでおり、昨年度までの生産数量目標に対する取り組みは達成してきたが、需要量に対し供給量が不足していることから、作付けビジョンの着実な推進を図り、需要に応じた米の生産となるよう関係機関と連携して取り組む。

また、業務加工用向きで多収品種である「やまだわら」への作付けにも取り組んでいく。

#### (2) 備蓄米

取組の実績なし。

#### (3) 非主食用米

##### ア 飼料用米

主食用米の生産面積減少に伴い非主食用米の中で需要が見込めるものは、国も推進する飼料用米である。主食用米の需要減少への対応や不作付地の解消にあたっては、主食用米からの転換作物の一つとして飼料用米を推進し、水稲作付面積を維持することを目標に取り組む。

##### イ 米粉用米

現時点では米粉用米の作付けの実績はないが、この地域での需要が見込まれれば、農家への周知を行い推進していく。

##### ウ 新市場開拓用米

平成30年度から水田活用の直接支払交付金に係る産地交付金の新たな取り組みとして、新市場の開拓を図る米穀に対し交付金を交付することになっているので、引き続き、生産者へ制度の周知を行う。

##### エ WCS用稲

主食用米からの転換作物としてWCS用稲の生産面積が拡大してきている。耕種農家と畜産農家との連携による良質の粗飼料生産を行い、畜産農家のコスト低減を図る。

##### オ 加工用米

生産性を向上するため多収品種の作付け取り組みを推進して、人吉・球磨焼酎を含む需要者の希望に沿う加工用米生産を実施し、安定供給を図っていく。

<方策>

- 需要に応じた米づくりの推進
  - ・転作作物の作付等でバランスのとれた生産調整の推進
- 消費者ニーズに応じた高品質・良食味米の生産
  - ・低タンパク化による特A米の生産
  - ・品質、食味向上対策として、耕種基準の遵守、良食味品種の導入、食味分析による施肥方法改善等を実施し、消費者の安全安心志向に対応した減農薬・減化学肥料栽培等の高付加価値米の生産
- 省力化・低コスト低減
  - ・直播栽培等革新技術の導入や産地精米施設等流通関連施設等の計画的な整備
  - ・生産費・労働時間の削減
  - ・稲作主産県に負けない生産出荷体制
- 耐暑性品種の推進
- 飼料用米
  - ・JAとの連携により、専用多収性品種である「夢あおば」への取組みを推進
- 加工用米の推進
  - ・地元産米を原料とした球磨焼酎の生産
  - ・多収品種への取組み転換（たちはるか）

#### (4) 麦、大豆、飼料作物

##### ア 麦

産地交付金を活用した担い手への作付け集約及び二毛作を推進しながら、弾丸暗渠等排水対策徹底による栽培管理を遵守し、多収・高品質化を目指し、以下の方策により推進を図る。

##### <方策>

- 経営規模の拡大
  - ・農地の流動化
  - ・作業受委託の推進
  - ・二毛作の推進
- 生産性の向上と生産コストの低減及び品質の向上
  - ・生産条件の整備や流通の合理化等
  - ・優良品種の選定（はるしずく）、普及及び排水対策、病虫害対策、乾燥調整等栽培管理技術の指導徹底により収量及び品質の向上を図る
- 民間流通への対応
  - ・実需者との連携強化による計画的な生産
  - ・産地の生産指導体制の強化による生産安定と品質向上
  - ・共済制度への加入促進

##### イ 大豆

主食用米の需要の減少が見込まれる中、今後も転作作物の中心作物と位置づけ、作付面積の維持または増加を図る。

具体的には、産地交付金を活用し、上地区を中心として、担い手への作付集約（作付面積 R2：52.9 ha → R3：53.0ha）、弾丸暗きよ等排水対策徹底による栽培管理遵守により、平均反収 118kg/10a 以上を確保し、あさぎり大豆の拡大、大豆生産の定着・拡大を図るため、以下の方策により振興を図る。併せて、二毛作の作付を推進する。

<方策>

- 作付面積の拡大
  - ・ブロックローテーション等による生産の集団化や合理的土地利用体系の推進
  - ・二毛作の推進
- 生産の安定化・品質の均一化及び向上
  - ・播種から収穫・乾燥・調製までの機械化一貫体系の確立
  - ・町内外加工業者との連携による安定的生産体制の確立
  - ・排水や病害虫防除、培土の栽培技術対策及び調整徹底を図り、反収及び品質の向上を推進する。
  - ・生産集団の形成による安定生産体制の確立
  - ・低温倉庫保管による品質維持
  - ・ロットの集約化

## ウ 飼料作物

飼料基盤に立脚した畜産物の低コスト生産を確立するため資源循環やわら利用など耕畜連携を推進し、以下の方策により振興を図る。

<方策>

- 良質粗飼料の安定確保による自給率の向上
  - ・飼料基盤の拡充整備
  - ・転作田及び未利用地等の利用促進
  - ・資源循環及び耕畜連携の取組推進
- 飼料作物生産利用の合理化
  - ・機械・施設の整備促進
  - ・飼料生産組織の育成による作業の効率化推進

## (5) そば、なたね

作業従事者の高齢化や機械化の遅れによる生産力の低下が危惧されていることから、産地交付金を活用し、担い手への作付集約や排水対策、二毛作の推進等を図りながら、以下の方策により振興を図る。

<方策>

- 作付面積の拡大
  - ・二毛作の推進
- 生産組織の育成や作業の共同化による高品質そばの生産体系の確立
- 生産から加工までの一貫した生産体制の確立

## (6) 高収益作物

### ア 露地野菜

労働強度が強いことや天候に大きく左右され価格が安定しない等の理由により、作付が減少傾向にあることから、以下の方策を推進し産地の維持拡大に向けた振興を図る。

<方策>

- 機械化一貫体系の導入による省力化、軽作業化
- 農作業受委託組織の育成や、人材センター等を活用した労働力確保対策
- 食味等品質の優れた品種の導入、育成・普及を図り、産地ブランドを確立する
- 計画的生産出荷の推進による農協等の共販率の向上
- ブロッコリー・里芋・ゴボウ及びズッキーニ等の生産出荷の推進

## イ 施設野菜

あさぎり町の主力品目であるメロンについては、消費の低迷による販売価格の低下等で減少傾向にある。そのため、キュウリ・トマト・イチゴ・ナス等の長期採り、小ネギ・インゲン等の軽量野菜、また新規品目の導入など、今後は以下の方策により振興を図っていくこととする。

### <方策>

- 作業性を向上させるための施設の自動化、効率化、災害に強い耐候性のある施設整備の充実
- 高設栽培システムの導入、立体栽培等の推進による作業姿勢の改善・軽作業化
- セル成型苗、購入苗の活用による作業時間の短縮、経営の合理化
- 計画的出荷と品質保持のため、全量共販をめざし、あさぎり野菜のイメージ向上のため、選果場による集出荷体制の強化を図る。
- 既存生産組織の充実と新規導入品目ごとの生産部会を設置し、生産者・関係機関・市場・消費者間での的確で迅速な情報の伝達により、産地基盤の安定強化を図る。

## ウ 葉たばこ

- ・規模拡大による安定的産地の維持
- ・共同利用施設・機械の整備等による更なる作業の省労力化・低コスト化・PR や研修会を通じた担い手の育成
- ・立ち枯れ病等の土壌病害発生を防止し、品質の向上と収量アップを図る。

## エ 花き

- ・消費者ニーズに応じた生産
- ・消費地の需要量・需要時期などの情報を早期に入手することにより、産地基盤の安定強化を図る
- ・品目別の栽培管理マニュアルを再検討・生産者への栽培履歴記帳を推進し、品質の向上を図る

## オ 薬用作物

- ・薬用作物の栽培技術の確立を図り、産地形成を推進する。
- ・薬草合同会社や球磨地域振興局、製薬メーカーが希望するミシマサイコをはじめとした各種薬草の栽培技術の向上を図る。

## 5 作物ごとの作付予定面積等

作物	前年度 作付面積 (ha)	当年度の 作付予定面積 (ha)	令和4年度の 作付目標面積 (ha)	令和5年度の 作付目標面積 (ha)
主食用米	899.0 3,713t	950.0 4,835t	920.0 4,682t	920.0 4,682t
備蓄米	0	0	0	0
飼料用米	11.3	11.5	12.0	12.5
米粉用米	0	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0	0
WCS用稲	853.9	860.0	860.0	860.0
加工用米	86.6	88.0	90.0	93.0
麦	404.9	405.0	410.0	410.0
大豆	52.9	53.0	53.5	54.0
飼料作物	816.8	820.0	820.0	820.0
・子実用とうもろ こし	35.3	36.0	36.0	36.0
そば	31.7	32.0	32.5	33.0
なたね	0	0	0	0
高収益作物	130.5	131.5	131.7	131.7
・野菜	49.3	50.0	50.5	51.0
・花き・花木	9.0	9.0	9.1	9.1
・果樹	3.1	3.1	3.1	3.1
・その他の高収益 作物（薬草、たば こ）	69.1	69.1	69.2	69.4
その他	6.08	6.10	6.10	6.10
・雑穀	0.29	0.29	0.29	0.29
・キノコ	0.05	0.05	0.05	0.05
・食用かんしょ	4.19	4.20	4.20	4.20
・小豆	0.08	0.08	0.08	0.08
・トウガラシ	0.56	0.56	0.56	0.56
・種苗類（その 他）	0.67	0.67	0.67	0.67
・種苗類	0.24	0.25	0.25	0.25
畑地化	—	0.30	0.4	0.5

※ 主食用米の当年度、令和4年度、令和5年度の目標値において使用した単収は 509 kg/10a

## 6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
				令和2年度	令和5年度
1	大豆	担い手加算助成 （大豆）（基幹）	生産面積	52.9ha	54.0ha
			反収	106.5kg/10a	125.0kg/10a
2	麦	担い手加算助成 （麦）（基幹）	取組面積	404.9ha	410.0ha
			反収	263.5kg/10a	285.0kg/10a
3	加工用米	加工用米の安定供給助 成（基幹作・二毛作）	取組面積	86.6ha	93.0ha
			反収	495.6kg/10a	530.0kg/10a
4	麦・飼料作物・加工用 米・そば・なたね	二毛作助成 （二毛作）	取組面積	3268.0ha	3274.0ha
			水田利用率	135.3%	135.9%
5	飼料作物、WCS 用 稲	資源循環の取組（耕畜連 携）（基幹作・二毛作）	取組面積	734.4ha	736.0ha
			取組率	62.0%	64.0%
6	飼料用米	わら利用の取組 （耕畜連携・基幹作）	取組面積	5.8ha	6.5ha
			取組率	51.5%	52.0%
7	野菜（きゅうり、ねぎ、 ブロッコリー、里芋を 除く）、花き・花木、果 樹、雑穀、その他作物	一般振興作物への助成 （基幹作）	生産面積の拡大	73.6ha	74.0ha
8	きゅうり、ねぎ、プロ ッコリー、里芋、ズッ キーニ、薬用作物	地域振興作物への助成 （基幹作）	作付面積の拡大	63.0ha	64.0ha
9	そば	担い手加算助成（そば） （基幹作・二毛作）	取組面積	31.7ha	33.0ha
			反収	105.3kg/10a	105.5kg/10a
10	飼料用米（多収品 種）	担い手加算・多収品種導 入助成 （基幹作・二毛作）	取組面積	8.7ha	10.0ha
			反収	467.8kg/10a	570.0kg/10a
11	野菜、花き・花木、 果樹、その他	高収益作物等拡大加算 （基幹作）	作付面積拡大 （野菜）	49.3ha	51.0ha
			作付面積拡大 （花き・花木）	9.0ha	9.1ha
			作付面積拡大 （葉たばこ）	27.2ha	27.4ha
			作付面積拡大 （薬用作物）	41.8ha	42.0ha